

自然環境が変化する中、討会で座長を務めた宮原正典氏は本紙に「鍵は、環境変化の実態の把握・予測をトランスバウンダリーにし、それに対応できる漁業生産の方法を探る」など、気候変動の緩和策を進める」といった課題が浮かんできた。水産庁は「不漁問題に関する検討」



漁業者が科学者のアプリにデータを提供するケースも出てきた

同検討会の取りまとめでは、気候変動リスク把握に向けて国際的に連携し海や資源のデータを集め、漁業管理し、違法に獲られた水産物が輸入されていないようにすべきだとされている。確かに、リスクの把握は決定的に重要だ。気候変動が水産資源に与える影響は、水温や海流の変化による「卵・仔稚魚の死亡率」「分布域の変化」など多くある。また、こうした影響は他にも海の栄養状態、地形、各魚種の資源の豊富さなどにも左右される。「この魚種にどの程度与えるか」について環境要因それぞれの専門家や漁業者、水産試験場などが協力しないと、正しい実態把握や対策がとれない。

漁業者の知恵は、科学者との協力によって、より深く正確な知識へと昇華できる。米国のトローリ漁業者ポプ・ドゥーリ

は当初、科学を信用していなかった。だがその後、こう振り返る。「漁業者がバラバラに持っていたデータを集めるために、国際社会に詳細な漁業データを取りたい」という機運が起きている。気候変動や、そこに迫る懸念は、海洋や水産資源の

## 垣根越え全世界で協力を 現場の知恵生かし危機と対峙

氏は、同国の漁業者が科学者との協力で資源管理を強めていった経験を

自分たちが（科学者らに魚の情報発信し）科学者からの研究機関などへの一部になるのだと気付いた。科学者や行政と対話するうちに信頼関係が生まれた。漁業者は賢く、魚の居場所などを熟知している。提言ができた。また日本政府はIT開発や改正漁業法による漁業データの報告義務化、調査船調査の増強などで、より多くの海域・魚種のデータを集めて分析に生かそうとしている。最終的に国際社会に協力を求めることも重要。現場や研究者による迅速なデータの収集・入力など協力が求められる。「どんな種類のデータを、どの程度の量や細かさで、誰から提供してもらえばいいか」を整理、続いて漁業者を交えて「必要なデータを漁業者に極力負担をかけるに集めるため何が必要か」「データの開示範囲、秘匿性の確保をどうするか」と検討する必要がある。

データの所有権も重要なテーマ。海や漁業のデータは漁業者や研究者がバラバラに持っており、データを集めるために漁獲を取り締まりが難しい」とい

いるため、漁業者や研究者が他の研究機関などへのデータ提供を嫌うケースが少なくない。だが、例えば水温データと資源データを別々の人が持っている場合、両者がデータを提供し合わなければ「水温変化で資源が増えるか、減るか」を分析できない。所有者の枠を超えていかにデータを提供し合うか、データ提出者など見返りを用意できるかなどが焦点となる。

最終的に国際社会に協力を求めることも重要。特に中国、韓国、ロシア、北朝鮮などの隣国は、スルメイカやマサバなど日本と共通の資源を獲る。一部の隣国がデータを出さない、漁業管理に協力しない、という場面もある。例えば北朝鮮水域で、中国の違法漁船のスルメイカ漁獲量が日本全体のスルメイカ漁獲量の約2倍に達している。気候変動によって減ったスルメイカ資源が追いつかなくなっているという推計がある。中国は「政府の管轄下にはない無許可船による漁獲」が問題となっている。国際社会に詳細な漁業データを取りたい」という機運が起きている。気候変動や、そこに迫る懸念は、海洋や水産資源の

は、今、国際社会に大きなリスク。国際社会で協力を進めることが重要だ。水産現場と科学者、国

データが集まれば人工知能で漁場予測も可能 (昨年10月22日の漁場予測と結果、JAFIC提供)

